

Ⅳ-174

商業政策の展開と流通産業の業態変化

都市構造へ影響を与える要因検証のための予備的整理

福山コンサルタント 正会員 目山直樹
同 上 正会員 柴田貴徳

1. 研究の枠組みと本稿の目的

流通産業(本研究では、流通産業をすべての財・サービスの個人消費者への販売を行う産業セクターと定義する)の展開が商業地や住宅地の街並みを変貌させていることは、流通産業の動きにみられる実態経済活動が都市構造を変容させている大きな要因であることを示している。

他方、この流通産業は、個人消費者をターゲットにしていることから、彼らのライフスタイルや消費行動あるいは居住性向などの要因によって規定され、また、一方では商業政策によって規制誘導されている。これに対し、法的な規制と物理的な施設整備を実行する制度としての都市計画は、宿命的に根幹部分での永続性が求められ、そのため、実態経済の動きに即応できない性質を持つ。したがって、将来にわたり活力のある都市を実現していくためには、このような都市構造へ影響を与える実態経済の動きを適確に見通し、それを組み込んだ将来の都市構造を基本としつつ、必要な都市計画を策定することが求められる。

本研究は、このような観点から①流通産業、②個人消費者、③商業政策の3つのセクターによって規定されている実態経済を踏まえた都市構造形成の仕組みを検証することを目的としている。

本稿はその端緒として、都市の様相を大きくかえてきた実態経済の動きを商業政策の展開と流通産業の業態変化に着目して整理する。

2. 商業政策の展開と流通産業の業態変化の関連

戦後の商業政策の展開と流通産業の業態変化の関連を、①戦後復興期、②高度経済成長期、③安定成長期、④内需拡大期の4期に分けて整理してみた。

(1).戦後復興期:終戦直後の経済統制がすすむなかで、焼け跡にバラック建ての店舗や露店が出現し、戦後の小売業界は再開した。戦後の商業政策は露店の登録免許制を導入し、ヤミ市などに対する統制を強化する一方で、主要な物資の配給・価格統制の撤廃と自由化が徐々に図られ、次第にヤミ市や露店に変わり、市場や商店街が徐々に形成されていった。

(2).高度経済成長期:高度経済成長期に入り、交通ターミナル周辺における商業地域の形成の本格化と地方都市における「〇〇銀座」と呼ばれる商店街の形成と、その一方で、主婦の店運動に代表されるようなセルフサービス方式の店舗が各地で起こり、スーパーマーケットが業態として定着した。また、国民所得倍増計画に代表される高度経済成長によって消費者の購買意欲は喚起され、割賦販売などによる欲求を先取りする購買形態の普及も手伝って、商店街、スーパーマーケット、デパート等が共存しつつ発展した。

(3).安定成長期:資本取引の自由化による商業政策が進められた結果、外国資本が国内に進出し、ファミリーレストランやファーストフード、ディスカウントストアやコンビニエンスストアなど新たな業態が導入されることとなった。

また、消費者保護や中小企業(小売業)保護のために、大規模小売店舗法などによる大型小売店への規制が強化され、百貨店の魅力が低下する一方で、高度経済成長期に拡大したマイカーによるモータリゼーションの進展と道路整備の進捗により、郊外における駐車場を併設した大規模ロードサイド型商業施設の出現とその振興が定着した。

(4).内需拡大期:日米貿易摩擦を契機とする経済の諸側面での規制緩和は、流通産業においては多様な業態を発展させることとなった。とりわけ、新しい

キーワード:都市構造、商業政策、流通産業、業態、実態経済

連絡先 〒802 北九州市小倉北区片野新町1-11-4 TEL 093-931-3105 FAX 093-932-1282

動きとして、アミューズメント施設と一体となった商業コンプレックスの出現と、市街地の隅々まではりめぐらされてきたコンビニエンスストアの多機能化と1兆円産業への成長がある。

3. 今後の研究方針

流通産業の業態は、上で整理した様に、商業政策

の展開に呼応した流通産業セクターの動きとして現れている。そして、この流通産業の業態は、その立地性向を媒介として、都市構造の大きな規定要因である商業系土地利用の規模と配置を定めることとなる。今後はこの流通産業の業態変化による都市構造の変容について、具体的事例をみながら分析していきたい。

